

平成20年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成20年5月19日		No.		3014 14		
基 本 事 項	事務事業名	介護給付審査事業		所管部署名	健康福祉部 社会福祉課 自立支援係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価責任者	岡田忠篤	連絡先	048 - 982 - 9530
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	障害者自立支援法、吉川市介護福祉総合条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		大綱	元気でやさしさあふれたまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	介護給付審査事業	
		大柱	みんなが支えあう障害者(児)福祉の推進			会計区分	一般会計	
		中柱	地域生活支援			款	民生費	
	小柱	在宅福祉サービスの推進		項		社会福祉費		
	第4期実施計画の 位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・管理番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	301415	
目的 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者のうち障害福祉サービスの介護給付を申請した方		手 段 (どのような事業 を行うのか)	相談→申請→訪問調査(一次審査)→医師意見書→介護給付審査会による障害程度区分の審査(二次審査)→審査結果の通知			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	対象年齢	00 99 全年齢		事務事業を取巻く 環境の変化・ 実施上の課題	平成18年10月分より障害程度区分の審査判定が必要となった。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	介護保険の介護認定審査会					
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
事業関連ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/9,778,53,313.html					

区分	区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度			平成21年度	平成22年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 ト ー タ ル コ ス ト	① 直接事業費	5,924	2,549	3,384	3,353	804	6,801	6,801
	② 人件費	2,700	1,980	1,998	2,188	208	2,188	2,188
	正職員直接投入人員	0.3人	0.22人	0.22人	0.24人	0.02人	0.24人	0.24人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,623	4,529	5,382	5,541	1,012	8,989	8,989	
資 源 B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	2,189	351	1,754	316	-35	961	961
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑦ 県支出金			76				
	県補助率			1				
	⑧ 市債							
⑨ その他	17							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,417	4,178	3,552	5,225	1,047	8,028	8,028
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 標 設 定 指 標 実 績	区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者数(身体・知的・精神)	人	1,800	1,860	1,966	2,079	2,179
		各種手帳所持者数の合計		1,780	1,886	1,979		
活 動 指 標	①	障害程度区分認定調査実施数	回	60	30	30	100	30
		介護給付費・訓練等給付の合計		61	37	36		
	②	障害程度区分認定審査件数	件	70	20	20	91	35
		審査会で審査した年間件数		55	22	20		
成 果 指 標	①	二次審査における区分変更の割合	%	33	33	40	40	40
		二次審査で区分が一次判定とは変更になった割合		38	40	55		
	②							

業績	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	成果向上とコスト改善ポジション 成果改善の取組維持、コスト向上の取組を十分に見直し必要		
	目標達成度	活動結果	① 障害程度区分認定調査実施数 増加することが良いとされる指標	101.67% ★★★★★ 達成された	123.33% ★★★★★ 達成された		120.00% ★★★★★ 達成された	
		成果結果	① 二次審査における区分変更の割合 増加することが良いとされる指標	115.15% ★★★★★ 達成された	121.21% ★★★★★ 達成された		137.50% ★★★★★ 達成された	
	効率性	結果	単位当たりコスト ② 障害程度区分認定審査件数	トータルコスト × 1,000円 円/件	平成19年度 205,862		平成20年度 277,068	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト)			34.59%	コストが増加している				
説明	平成18年度からの障害者自立支援法の施行により、介護給付費の支給決定にあたっては、個々の障害程度区分を認定するため、審査会による審査判定を行うことと規定された。平成20年度は合計6回の審査会を開催した。							

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	市の関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス 	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由
	有効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり
目的(対象・手段)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	対象手段ともに障害者自立支援法に基づき、設定している。
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	障害程度区分の認定を106項目の調査に基づく一次審査と、一次審査で反映されなかった項目や医師の意見書を参考に、専門分野の委員で構成する二次審査により、適正な判定を行っており、意図は妥当。
成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援の度合いに応じてサービスが公平に利用できるよう、支給決定にかかる基準やしきみを明確化、透明化したものであり、今後審査を積み重ねることにより、精度が増していくものと考えられ、成果は向上する。
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援の度合いに応じてサービスが公平に利用できるようになり、在宅サービスの充実に貢献する。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年度は初年度で審査件数が多く、有効期間が3年という方が多いことから、次回は平成21年度に審査件数が多くなる。そのため、審査件数1件あたりのコストは、平成19年に高くなってしまいが、制度上やむを得ない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給決定の明確化、透明化を図るための法に基づく審査事業であり、受益者負担には、なじまない。

改革改善	これまでの事業の改善状況と内容	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 既に改善済 <input type="checkbox"/> 改善を検討したが、実施に至っていない <input type="checkbox"/> 改善した事項は、ない 平成18年11月に障害福祉サービス支給決定基準を策定し、支援の度合いに応じてサービスが公平に利用できるよう、基準やしきみの明確化、透明化に努めた。
	二ズ等の状況と課題	個々に必要な支援の度合いを公平に判定するため、審査資料をよりわかりやすいものへ見直していく必要がある。
	今後の改革改善策	審査委員からの要望に沿い情報収集して、審査会資料の改善を図り、よりわかりやすいものへ改良していく。
	改革改善により期待される効果	審査が円滑に行われ、より精度の高い適正な判定が行える。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	審査資料の改善等細部についての見直しは常時行うものとし、基本的には、現状のまま継続する。

一次評価日	平成21年6月26日	一次(事後)評価責任者	関根 勇
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する	
	説明		
二次評価日			